

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 2 区分

【発行日】平成 27 年 2 月 19 日 (2015.2.19)

【公開番号】特開 2013-16772 (P2013-16772A)

【公開日】平成 25 年 1 月 24 日 (2013.1.24)

【年通号数】公開・登録公報 2013-004

【出願番号】特願 2012-956 (P2012-956)

【国際特許分類】

H 0 1 L 27/146 (2006.01)

H 0 1 L 27/144 (2006.01)

H 0 1 L 21/336 (2006.01)

H 0 1 L 29/786 (2006.01)

H 0 1 L 31/08 (2006.01)

G 0 1 T 1/20 (2006.01)

【 F I 】

H 0 1 L 27/14 C

H 0 1 L 27/14 K

H 0 1 L 29/78 6 1 9 B

H 0 1 L 29/78 6 1 7 T

H 0 1 L 29/78 6 1 9 A

H 0 1 L 29/78 6 1 7 N

H 0 1 L 31/00 A

G 0 1 T 1/20 E

G 0 1 T 1/20 G

G 0 1 T 1/20 L

【手続補正書】

【提出日】平成 26 年 12 月 15 日 (2014.12.15)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 9 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 9 1 】

尚、本変形例では、ゲート電極 1 2 0 B 1 , 1 2 0 B 2 が、本開示における「第 1 のゲート電極」の一具体例に相当し、ゲート電極 1 2 0 A 1 , 1 2 0 A 2 が、本開示における「第 2 のゲート電極」の一具体例に相当する。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 1 1 1 】

但し、本変形例のトランジスタ 1 1 1 K は、いわゆるボトムゲート構造を有するものである。上記実施の形態のトランジスタ 1 1 1 B において、2 つのゲート電極のうちのゲート電極 1 2 0 A のみを備えた構造を有している。このような 1 つのゲート電極 1 2 0 A を有するトランジスタ 1 1 1 K において、上記トランジスタ 1 1 1 B と同様、ソース・ドレイン電極 1 2 8 A , 1 2 8 B の一部がシールド電極層 1 2 8 a 1 , 1 2 8 b 1 を兼ねている。このようなボトムゲート構造のトランジスタ 1 1 1 K においても、シールド電極層 1

2 8 a 1 , 1 2 8 b 1 によるシールド効果を得ることができる。